

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	7,348,952	7,867,791	15,776,699
経常利益	(千円)	337,863	591,857	982,712
四半期(当期)純利益	(千円)	179,390	388,997	514,427
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	156,271	430,307	515,982
純資産額	(千円)	8,314,928	8,682,245	8,465,183
総資産額	(千円)	10,866,343	11,355,385	11,401,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.61	19.73	25.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.5	76.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,883	82,374	804,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	656,977	514,156	773,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,705	188,160	622,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,113,736	3,801,819	4,582,342

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.92	13.42

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社の異動につきましては、平成24年7月1日付で、連結子会社株式会社C I Jソリューションズが連結子会社株式会社マウスを吸収合併いたしました。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかに回復に向かい、設備投資は緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、その後、世界景気の減速等を背景として回復の動きが弱まりました。これにより、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在し、経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は幾分上向いてまいりましたが、楽観できる状況ではないと認識しております。更なる成長を目指すためには、プライムビジネスの拡大、クラウド等の新規事業の展開等をより強力に推進することが重要な課題であると認識しております。

当社グループは平成25年6月期から平成27年6月期までの3カ年に渡る新中期経営計画の取組みとして、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率のかつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動を行ってまいりました。

また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社2社の合併を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、官公庁関連案件、金融業関連案件、卸売業関連案件等の受注が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は78億67百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は5億75百万円(前年同期比78.0%増)、経常利益は5億91百万円(前年同期比75.2%増)、四半期純利益は3億88百万円(前年同期比116.8%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、官公庁関連案件、金融業関連案件、卸売業関連案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は63億77百万円となりました。

コンサルティング及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億76百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億71百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、92億73百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億63百万円増加したものの、現金及び預金が5億60百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、20億81百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億60百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、113億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、25億74百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が92百万円、賞与引当金が15百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、98百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が50百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、26億73百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、86億82百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が35百万円増加したものの、利益剰余金が2億11百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円それぞれ増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	75百万円	82百万円	6百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	656百万円	514百万円	142百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	325百万円	188百万円	137百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,113百万円	3,801百万円	311百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6百万円支出が増加し、82百万円の支出となりました。主な支出内訳は、たな卸資産の増加額2億63百万円、法人税等の支払額2億43百万円であります。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益5億84百万円、減価償却費32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億42百万円支出が減少し、5億14百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出13億5百万円、投資有価証券の取得による支出1億51百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入10億85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億37百万円支出が減少し、1億88百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額1億77百万円、自己株式の取得による支出35百万円であります。主な収入内訳は、短期借入金の純増加額25百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、38億1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38,871千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,094,441	4.85
中野正三	東京都町田市	528,420	2.34
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
石浦八九郎	石川県河北郡	346,878	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	330,400	1.46
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.44
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	293,990	1.30
C I Jネクスト従業員持株会	東京都新宿区神楽坂 4 - 8	282,580	1.25
計		4,475,395	19.84

(注) 上記の他、当社は自己株式2,921,167株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.95%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,921,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,485,300	194,853	-
単元未満株式	普通株式 148,680	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	194,853	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,921,100	-	2,921,100	12.95
計	-	2,921,100	-	2,921,100	12.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,331,201
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,682,477
有価証券	250,562	372,239
商品及び製品	7,096	7,712
仕掛品	223,218	486,524
その他	414,692	394,159
貸倒引当金	450	419
流動資産合計	9,478,885	9,273,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,408	309,880
土地	343,578	343,578
その他（純額）	28,601	26,466
有形固定資産合計	680,589	679,926
無形固定資産		
のれん	4,161	378
その他	136,980	153,679
無形固定資産合計	141,142	154,057
投資その他の資産		
投資有価証券	700,028	860,605
その他	416,805	403,442
貸倒引当金	15,516	16,540
投資その他の資産合計	1,101,316	1,247,506
固定資産合計	1,923,048	2,081,490
資産合計	11,401,934	11,355,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,333	303,735
短期借入金	720,000	745,000
未払法人税等	274,546	182,451
賞与引当金	435,058	419,944
受注損失引当金	6,386	11,168
その他	1,071,008	911,867
流動負債合計	2,811,332	2,574,167
固定負債		
退職給付引当金	81,619	31,409
その他	43,798	67,562
固定負債合計	125,417	98,972
負債合計	2,936,750	2,673,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	5,035,453
自己株式	1,052,286	1,087,736
株主資本合計	8,505,786	8,681,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,742	15,616
為替換算調整勘定	7,274	12,389
その他の包括利益累計額合計	44,467	3,227
少数株主持分	3,865	3,882
純資産合計	8,465,183	8,682,245
負債純資産合計	11,401,934	11,355,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,348,952	7,867,791
売上原価	6,022,517	6,327,320
売上総利益	1,326,434	1,540,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,262	125,655
給料及び手当	270,566	293,274
賞与引当金繰入額	35,079	34,128
福利厚生費	63,657	66,990
賃借料	120,063	115,970
減価償却費	14,995	16,437
支払手数料	55,648	55,479
募集費	11,370	11,997
のれん償却額	42,700	3,783
その他	252,994	241,508
販売費及び一般管理費合計	1,003,340	965,226
営業利益	323,094	575,243
営業外収益		
受取利息	3,711	3,791
受取配当金	1,705	4,684
複合金融商品評価益	1,665	5,105
持分法による投資利益	2,917	1,305
助成金収入	2,034	834
その他	10,568	4,401
営業外収益合計	22,602	20,122
営業外費用		
支払利息	2,056	1,486
自己株式取得費用	1,806	79
貸倒引当金繰入額	-	1,594
その他	3,970	348
営業外費用合計	7,832	3,508
経常利益	337,863	591,857

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	536
特別利益合計	-	536
特別損失		
固定資産除却損	792	209
投資有価証券評価損	23,532	1,250
事務所移転費用	-	6,136
その他	263	199
特別損失合計	24,587	7,797
税金等調整前四半期純利益	313,275	584,596
法人税等	133,833	195,529
少数株主損益調整前四半期純利益	179,442	389,067
少数株主利益	51	70
四半期純利益	179,390	388,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,442	389,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,716	35,801
為替換算調整勘定	454	5,114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	324
その他の包括利益合計	23,170	41,240
四半期包括利益	156,271	430,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,220	430,237
少数株主に係る四半期包括利益	51	70

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,275	584,596
減価償却費	31,430	32,384
のれん償却額	42,700	3,783
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,161	992
受取利息及び受取配当金	5,416	8,475
退職給付引当金の増減額（は減少）	113,084	50,209
賞与引当金の増減額（は減少）	29,085	15,113
支払利息	2,056	1,486
持分法による投資損益（は益）	2,917	1,305
売上債権の増減額（は増加）	85,839	12,131
たな卸資産の増減額（は増加）	279,444	263,643
仕入債務の増減額（は減少）	18,834	1,215
未払金の増減額（は減少）	36,784	83,169
その他	19,359	58,692
小計	27,383	153,548
利息及び配当金の受取額	4,930	8,811
利息の支払額	1,560	1,523
法人税等の支払額	106,637	243,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,883	82,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	950,000	1,305,000
定期預金の払戻による収入	418,000	1,085,000
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	6,168	22,244
有形固定資産の売却による収入	419	-
投資有価証券の取得による支出	305,248	151,538
投資有価証券の売却による収入	-	8,044
投資有価証券の償還による収入	60,000	12,492
長期貸付金の回収による収入	271,240	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	103,061	-
その他	42,159	40,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,977	514,156

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,091	25,000
自己株式の取得による支出	167,079	35,914
配当金の支払額	188,695	177,523
少数株主への配当金の支払額	22	53
その他	-	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,705	188,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	4,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,058,765	780,523
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,502	4,582,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,113,736	1 3,801,819

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社マウスは、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,453,016千円	5,331,201千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390,000千円	1,780,000千円
有価証券勘定	50,720千円	250,617千円
現金及び現金同等物	4,113,736千円	3,801,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,390	388,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,390	388,997
普通株式の期中平均株式数(株)	20,841,665	19,712,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。